

2016年3月期 第3四半期決算報告

2016/2/12

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 当第3四半期累計の連結業績は、増収・増益。プロテクティブの業績の取込みに加え、第一フロンティア生命の収支改善が主な要因。第一生命もヘッジ外債の積み増し等により高い利回りを確保し、順ぎやを拡大。
連結純利益(親会社株主に帰属する純利益)は通期予想を上回る進捗。
- 国内の保険販売が堅調に推移したほか、オーストラリアのTALが団体保険事業で大型の契約を獲得したこともあり、新契約・保有契約は大幅な成長を達成。また、プロテクティブが定期保険ブロックの買収を完了するなど、第一生命グループのグローバルな事業分散がさらに加速。
- 2015年12月末のグループ・エンベデッド・バリュー(試算値)は、9月末比で増加し、約5.7兆円。これまでのALMの取組や新契約の獲得等により、低金利環境下にあってもEEVが増加。

■ 子会社業績の貢献により、連結経常収益・連結経常利益・連結純利益⁽¹⁾ともに前年同期比で増加

(億円)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計(a)	前年同期比	
			増減	増減率
連結経常収益	53,499	54,189	+690	+1%
第一生命単体	34,588	31,038	△3,550	△10%
連結経常利益	2,865	3,247	+381	+13%
第一生命単体	2,803	2,367	△436	△16%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,317	1,735	+418	+32%
第一生命単体	1,313	1,055	△257	△20%

<参考>

2015/11/13 発表予想(b)	進捗率(a/b)
70,960	76%
42,010	74%
3,690	88%
3,010	79%
1,610	108%
1,190	89%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

■ プロテクトティブ社の業績の取込みに加え、第一フロンティア生命の収支改善が連結業績に貢献

連結損益計算書 (要約)⁽¹⁾

(億円)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	増減
経常収益	53,499	54,189	+690
保険料等収入	39,460	41,663	+2,203
資産運用収益	11,424	9,814	△1,610
うち利息・配当金等収入	6,273	7,892	+1,619
うち有価証券売却益	1,429	1,614	+184
うち特別勘定資産運用益	3,191	-	△3,191
その他経常収益	2,613	2,711	+97
経常費用	50,633	50,942	+308
うち保険金等支払金	24,800	28,763	+3,963
うち責任準備金等繰入額	17,421	10,569	△6,851
うち資産運用費用	1,009	3,837	+2,828
うち有価証券売却損	200	445	+245
うち有価証券評価損	5	32	+26
うち金融派生商品費用	292	452	+159
うち特別勘定資産運用損	-	509	+509
うち事業費	4,142	4,855	+712
経常利益	2,865	3,247	+381
特別利益	31	2	△29
特別損失	197	175	△22
契約者配当準備金繰入額	784	722	△61
税金等調整前四半期純利益	1,915	2,351	+435
法人税等合計	597	615	+17
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,317	1,735	+418

連結貸借対照表 (要約)

(億円)

	15/3末	15/12末	増減
資産の部合計	498,372	501,297	+2,925
うち現預金・コール	12,538	11,470	△1,067
うち買入金銭債権	2,658	2,466	△191
うち有価証券	411,054	416,784	+5,730
うち貸付金	38,981	37,538	△1,443
うち有形固定資産	12,170	12,091	△78
うち繰延税金資産	13	11	△2
負債の部合計	462,472	469,268	+6,796
うち保険契約準備金	425,470	434,618	+9,148
うち責任準備金	416,347	425,477	+9,130
うち退職給付に係る負債	3,313	3,371	+57
うち価格変動準備金	1,362	1,503	+140
うち繰延税金負債	6,433	4,170	△2,263
純資産の部合計	35,899	32,028	△3,870
うち株主資本合計	10,296	11,404	+1,108
うちその他の包括利益累計額合計	25,594	20,614	△4,980
うちその他有価証券評価差額金	25,282	20,419	△4,863
うち土地再評価差額金	△334	△350	△16

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績

一生涯のパートナー

第一生命

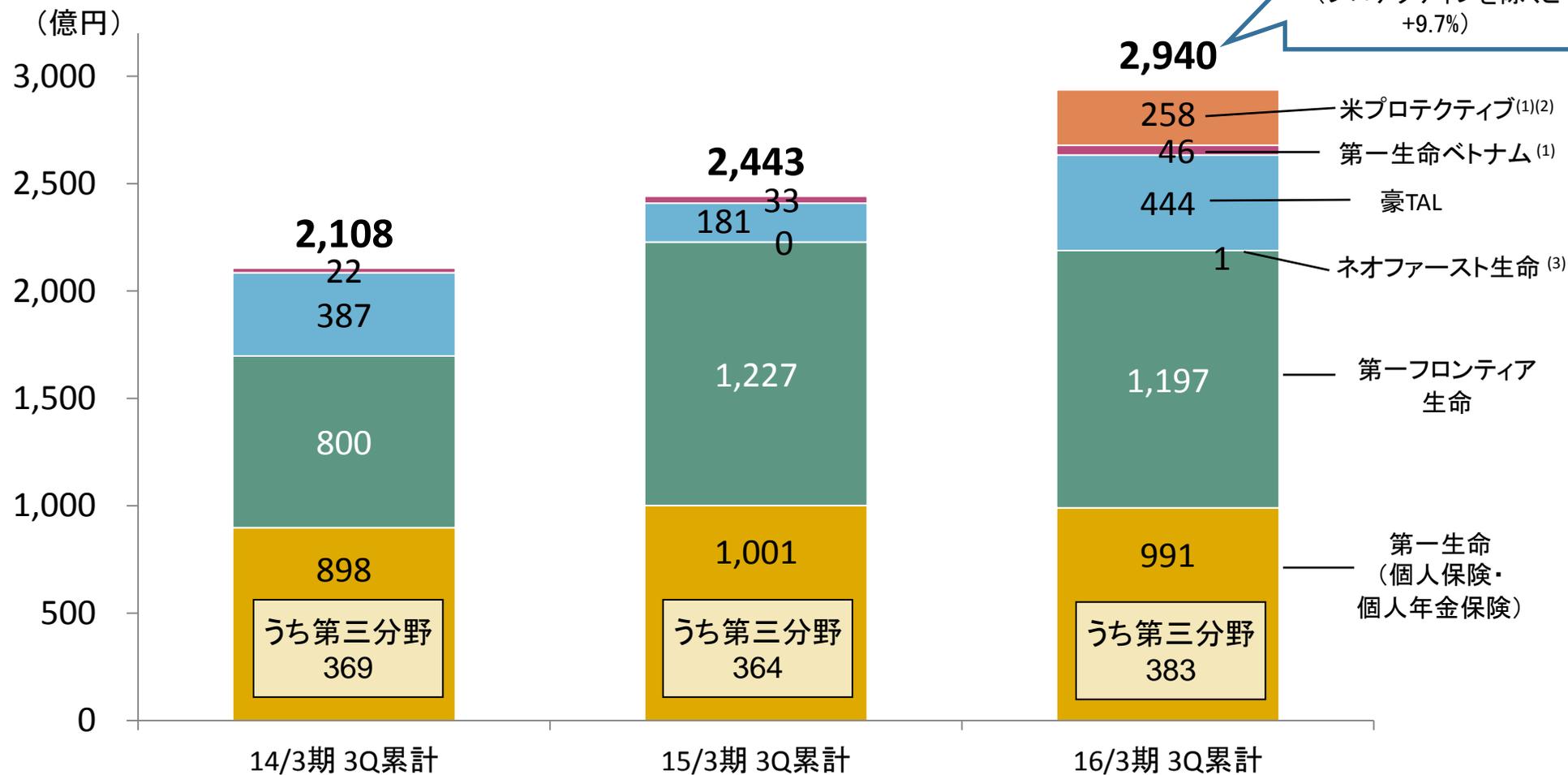
	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万米ドル)			【豪TAL】 ⁽²⁾ (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比	---	16/3期 3Q累計	前年 同期比	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比
経常収益	34,588	31,038	△10%	16,877	15,203	△10%	--	4,910	--	2,362	2,378	+1%	53,499	54,189	+1%
保険料等収入	23,166	21,009	△9%	14,185	14,517	+2%	--	3,373	--	2,067	2,229	+8%	39,460	41,663	+6%
資産運用収益	8,852	7,786	△12%	2,692	685	△75%	--	1,247	--	193	21	△89%	11,424	9,814	△14%
経常費用	31,785	28,671	△10%	16,953	14,704	△13%	--	4,633	--	2,212	2,249	+2%	50,633	50,942	+1%
保険金等支払金	19,797	20,060	+1%	3,677	3,942	+7%	--	2,910	--	1,355	1,440	+6%	24,800	28,763	+16%
責任準備金等繰入額	4,800	1,318	△73%	12,421	8,505	△32%	--	464	--	313	220	△30%	17,421	10,569	△39%
資産運用費用	1,201	1,796	+50%	71	1,427	+1,886%	--	605	--	28	47	+67%	1,009	3,837	+280%
事業費	2,926	2,959	+1%	703	743	+6%	--	498	--	433	459	+6%	4,142	4,855	+17%
経常利益(△は損失)	2,803	2,367	△16%	△75	498	--	--	276	--	150	128	△14%	2,865	3,247	+13%
特別利益	29	2	△93%	--	--	--	--	0	--	--	--	--	31	2	△93%
特別損失	183	154	△16%	14	20	+48%	--	--	--	--	0	--	197	175	△11%
純利益(△は損失) ⁽³⁾	1,313	1,055	△20%	△90	434	--	--	187	--	109	99	△9%	1,317	1,735	+32%

(1) 米プロテクトティブの数値は、2015年2-9月の実績です。

(2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ1米ドル=119.96円、1豪ドル=98.07円(15/3期3Q)、87.92円(16/3期3Q)で円換算しています。

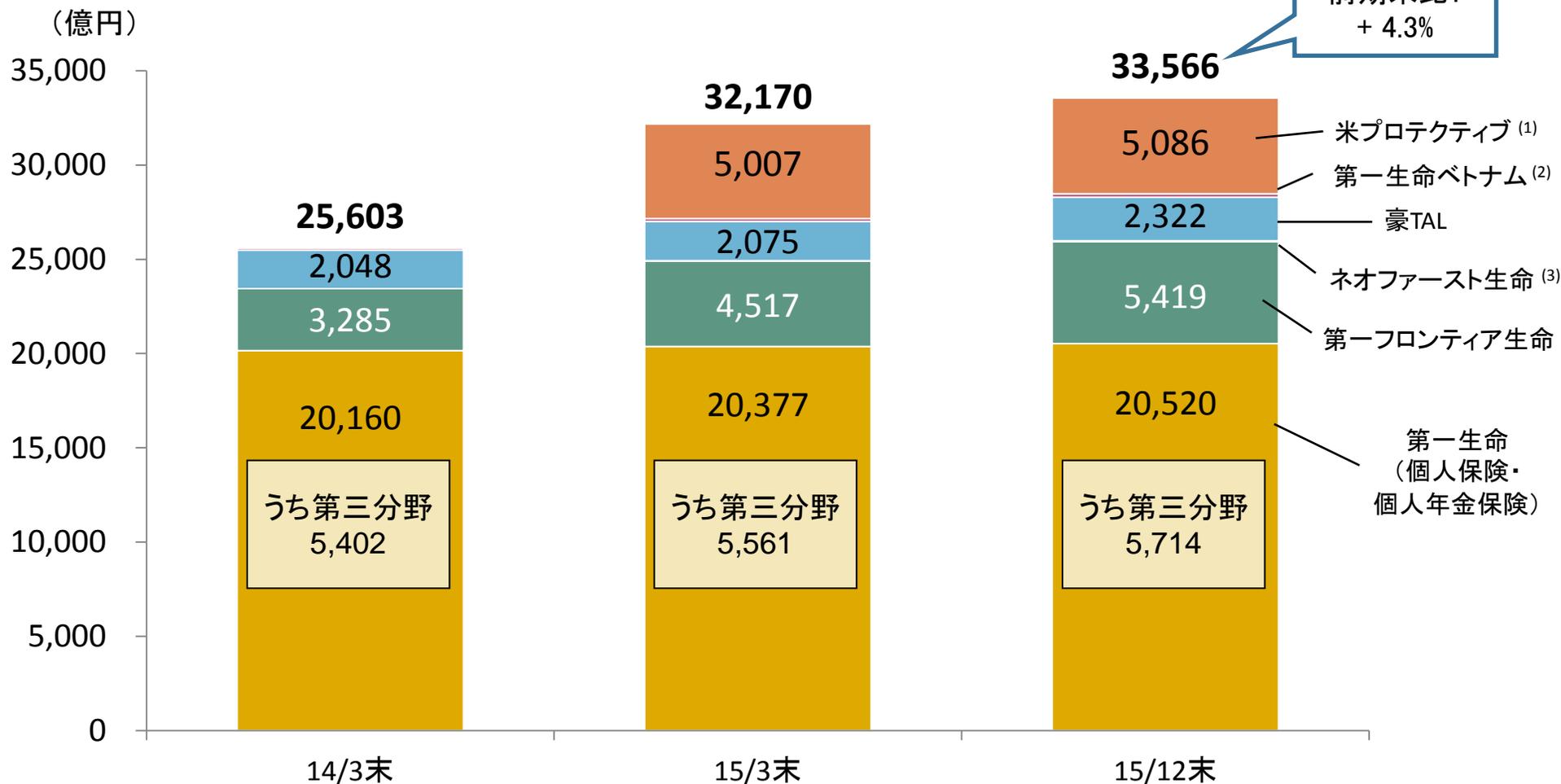
(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

第一生命グループの新契約年換算保険料



(1) 米プロテクトィブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。
 (2) 米プロテクトィブの実績は、16/3期 3Q累計のみを記載しています。
 (3) ネオファースト生命の実績は15/3期7-12月、16/3期3Q累計のみを記載しています。

第一生命グループの保有契約年換算保険料



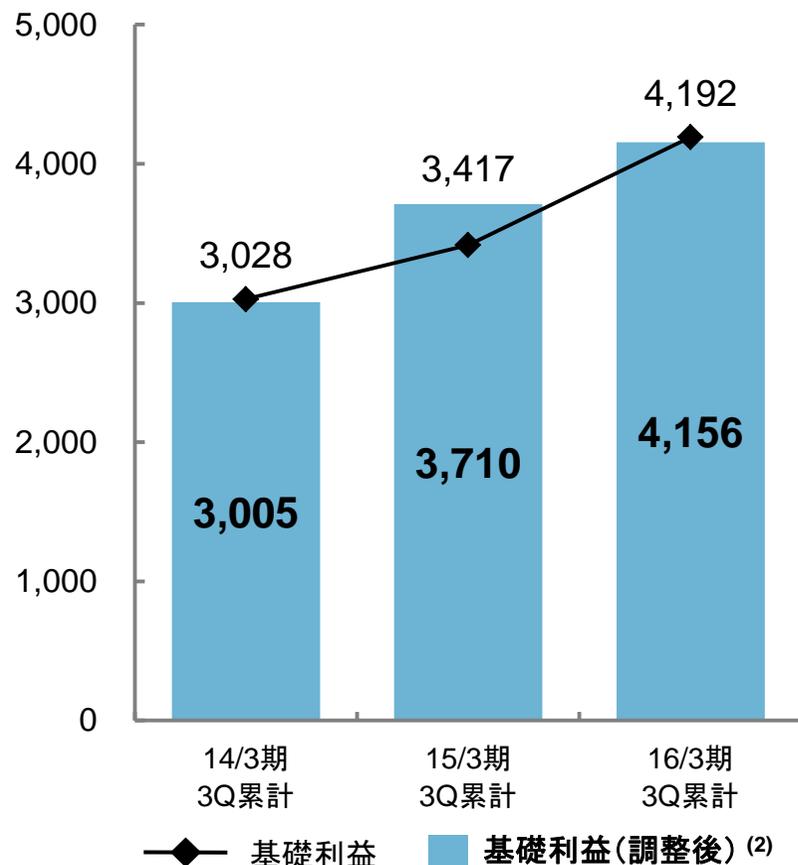
(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。15/3末の実績は完全子会社化(2015年2月1日)時点の数値を記載しています。

(2) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。14/3末、15/3末、15/12末の実績はそれぞれ108億円、155億円、179億円です。

(3) ネオファースト生命については、完全子会社化以降の実績を記載しています。15/3末、15/12末の実績は、それぞれ37億円、37億円です。

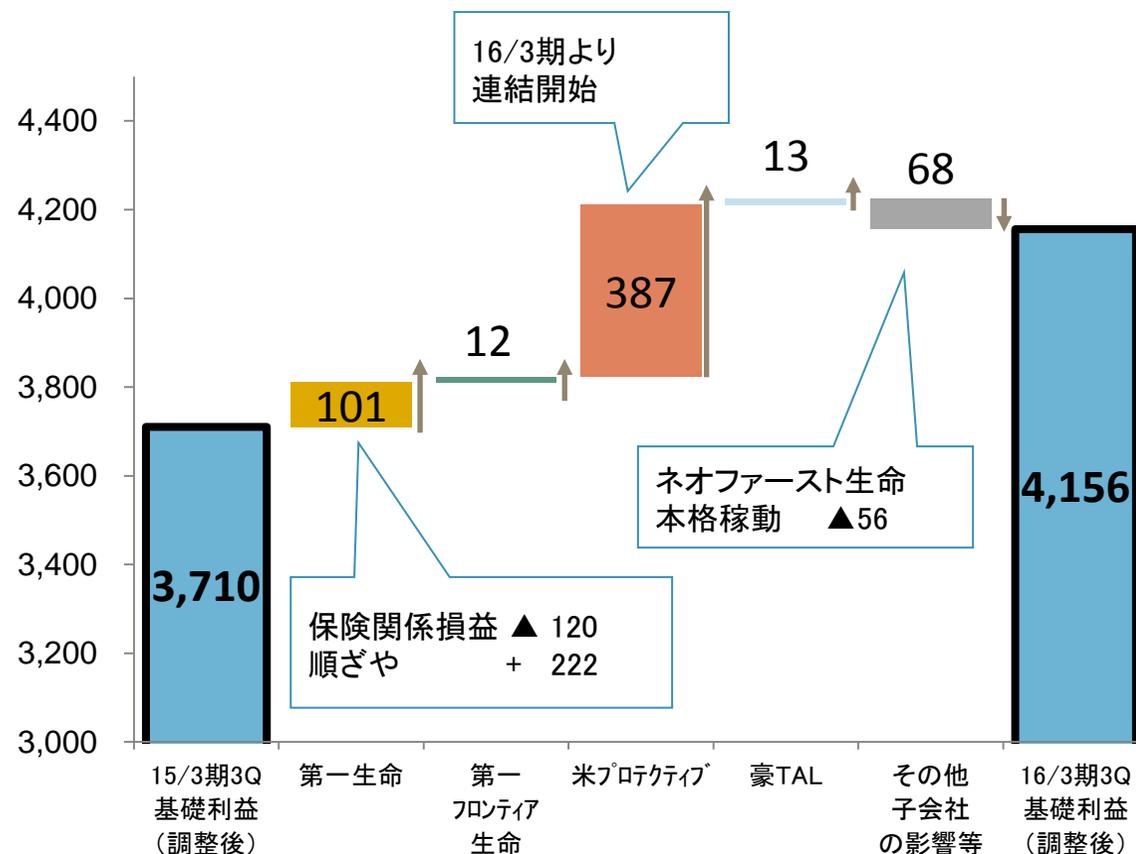
基礎利益 (1)(2)

(億円)



基礎利益(調整後)の変動要因 (1)(2)

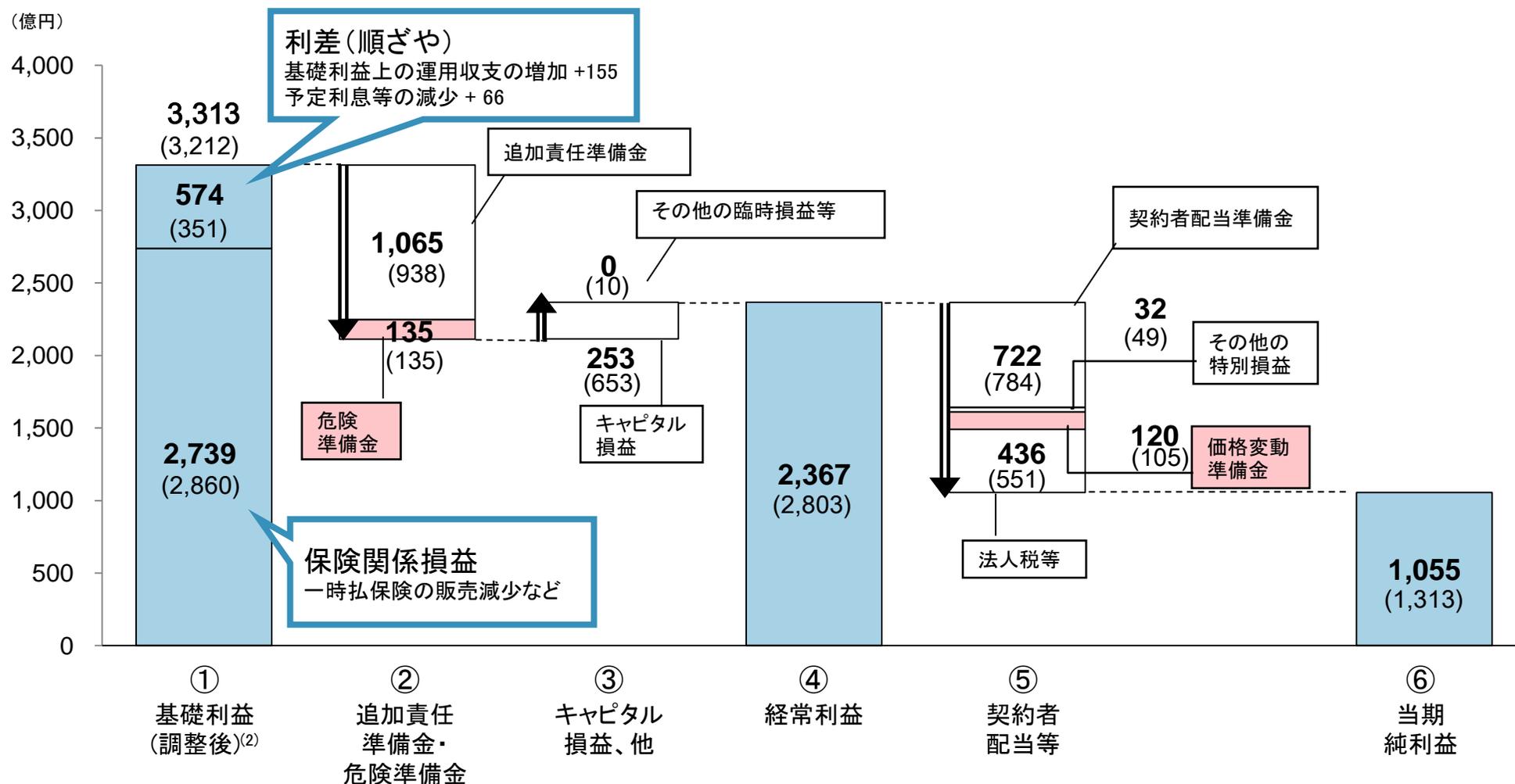
(億円)



(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命(15/3期7-12月、16/3期3Qのみ)の基礎利益、米プロテクトィブ(16/3期3Qのみ)の税引前営業利益、TALの修正利益(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

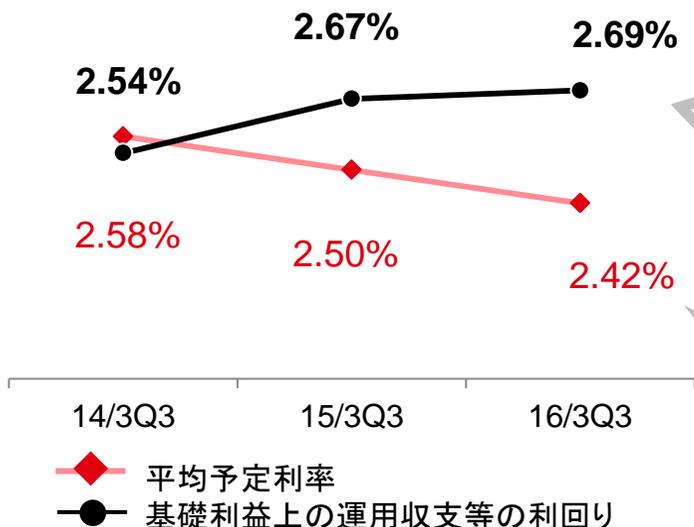
第一生命単体業績 - 当期純利益の状況⁽¹⁾



(1) 前年同期の数値を()内に記載しています。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額

予定利率と基礎利回り



- 超低金利が継続する中であっても、ヘッジ外債の積み増し等により高い利回りを確保し、**順ざやが拡大**（前年同期比）
- 円建確定利付き資産⁽¹⁾のデュレーションは14年台半ば

利息及び配当金等収入の内訳(16/3Q3)



- 追加責任準備金の新規繰入れと、金利動向を踏まえた予定利率の設定により、平均**予定利率は下降トレンドを維持**

追加責任準備金 新規繰入額⁽²⁾

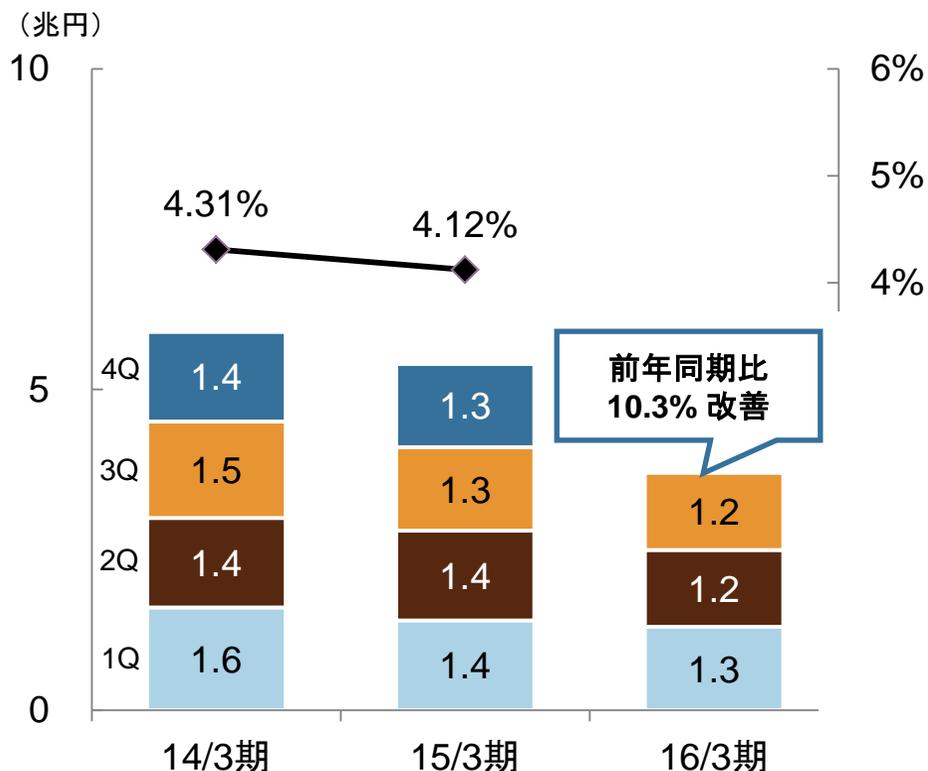


- 順ざやを踏まえ、マイナス金利となった現時点においても、追加責任準備金の繰入**計画に変更の予定は無い**

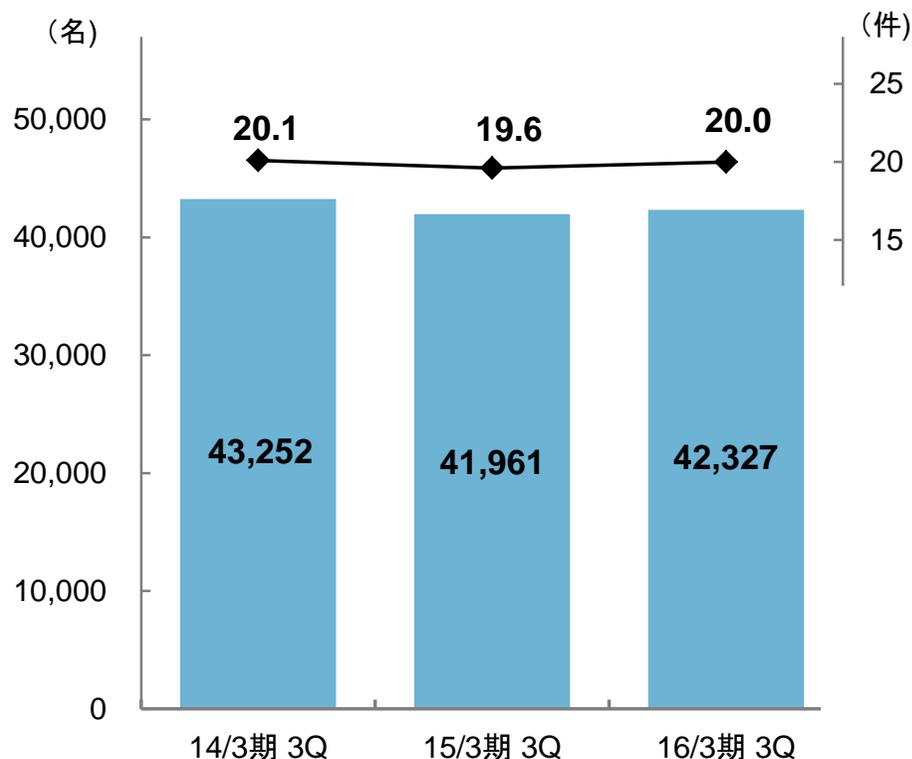
(1) 個人保険・個人年金にかかる円建の確定利付き資産の数値を記載

(2) 1996年3月以前加入の終身保険のうち、払込満了後契約を対象とした金額を記載

解約失効高(個人保険・個人年金)



営業職員数および生産性 (1)(2)



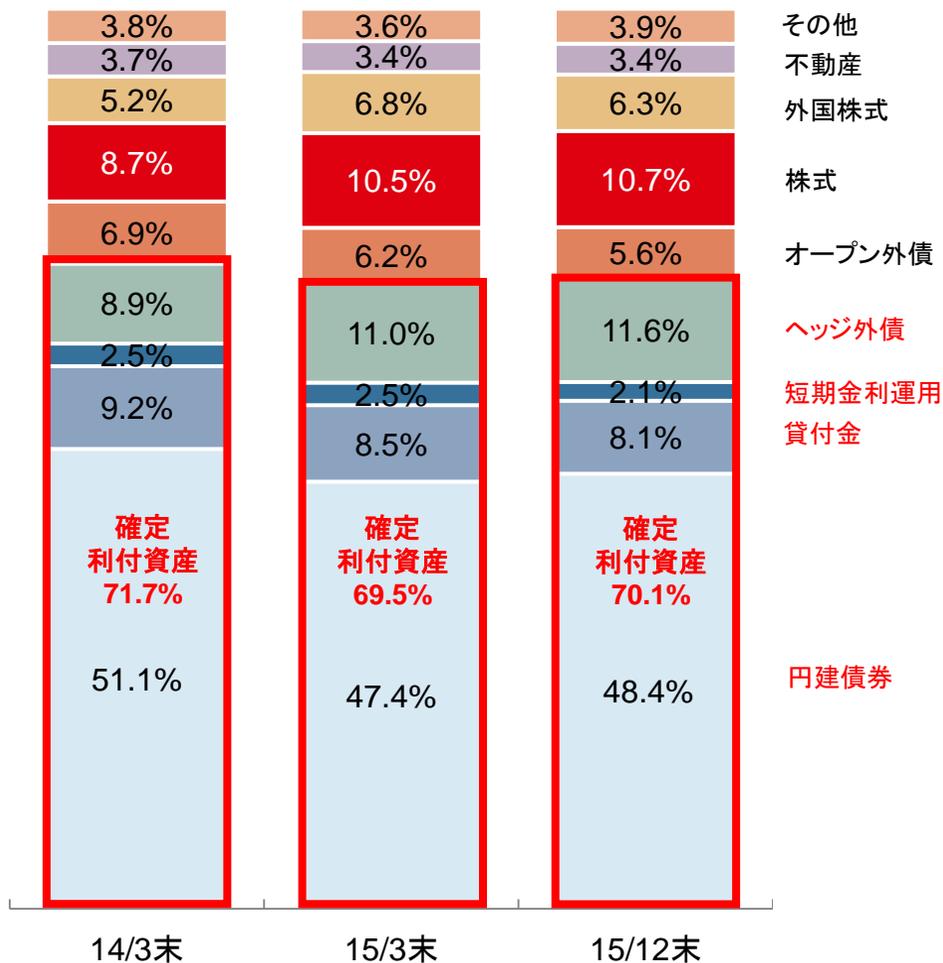
◆ 解約失効率(右軸)

■ 営業職員数

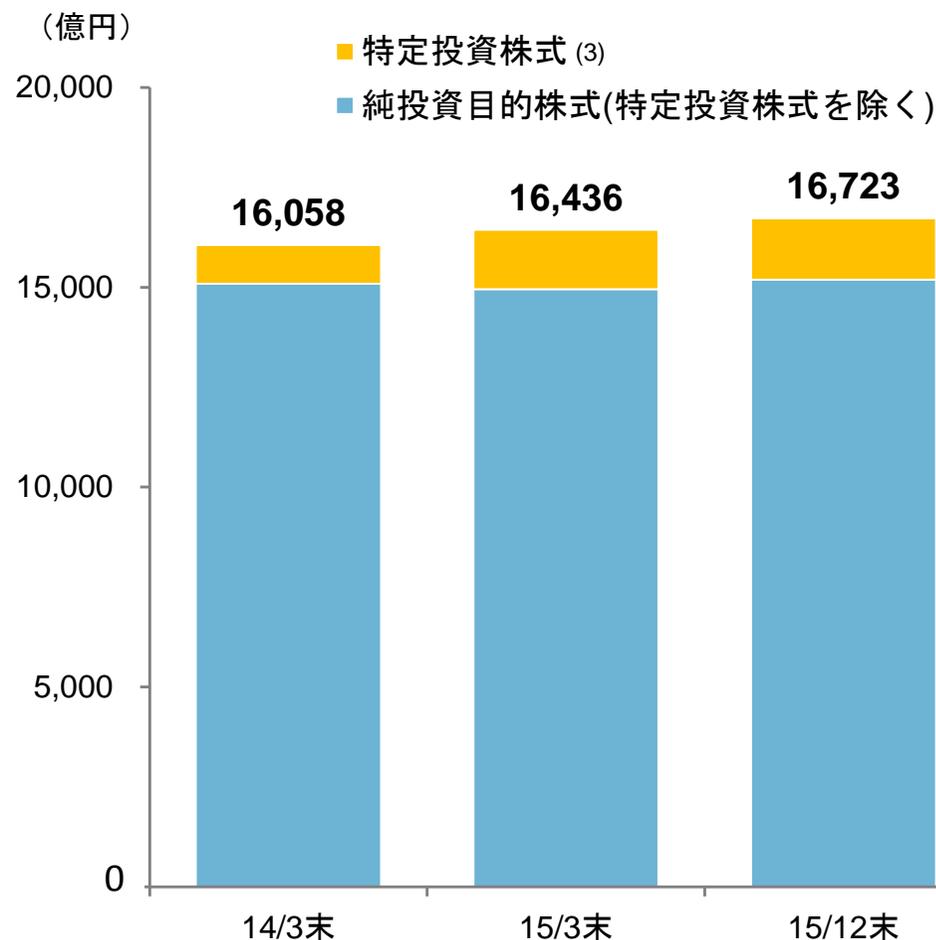
◆ 一人あたり新契約件数(右軸)

- (1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

資産の構成(一般勘定) (1)



国内株式の簿価 (2)



(1) 貸借対照表価額ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。

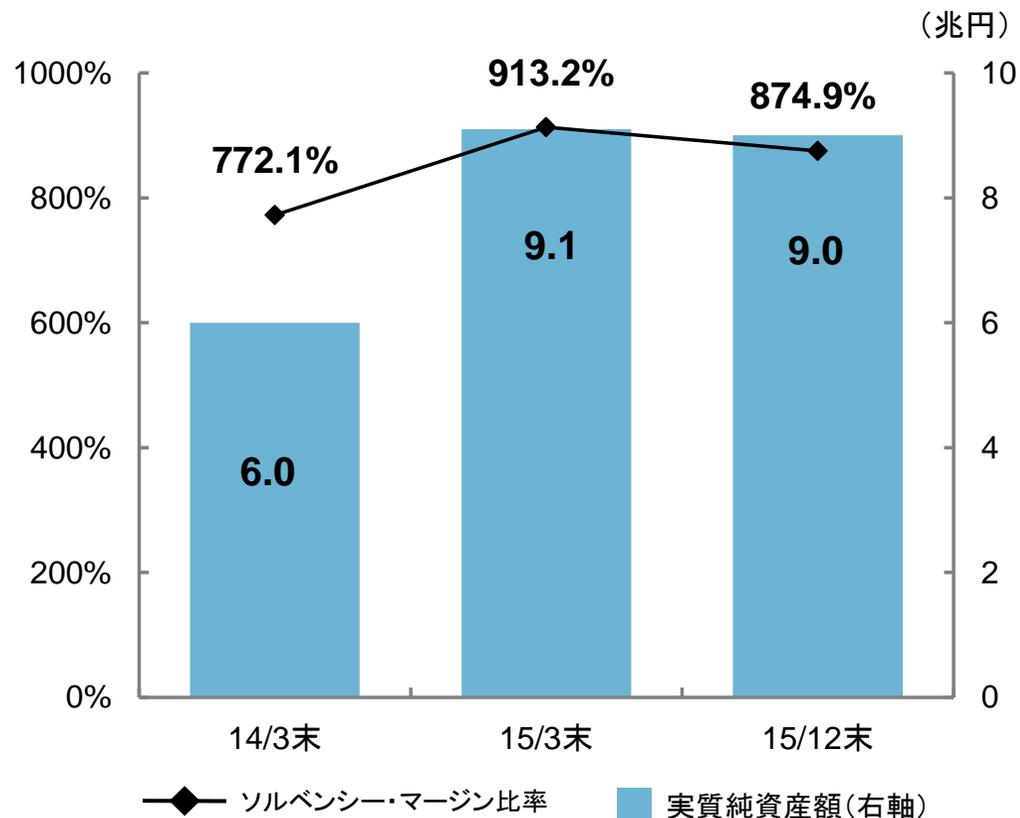
(3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

含み損益(一般勘定)

(億円)

	15/3末	15/12末	増減
有価証券	54,917	52,480	△2,436
国内債券	22,368	25,464	+3,096
国内株式	17,856	17,427	△428
外国債券	10,116	6,422	△3,694
外国株式	3,892	2,741	△1,150
不動産	755	973	+217
その他共計	55,507	53,321	△2,185

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:

2015年12月末 768.2%

収支の状況

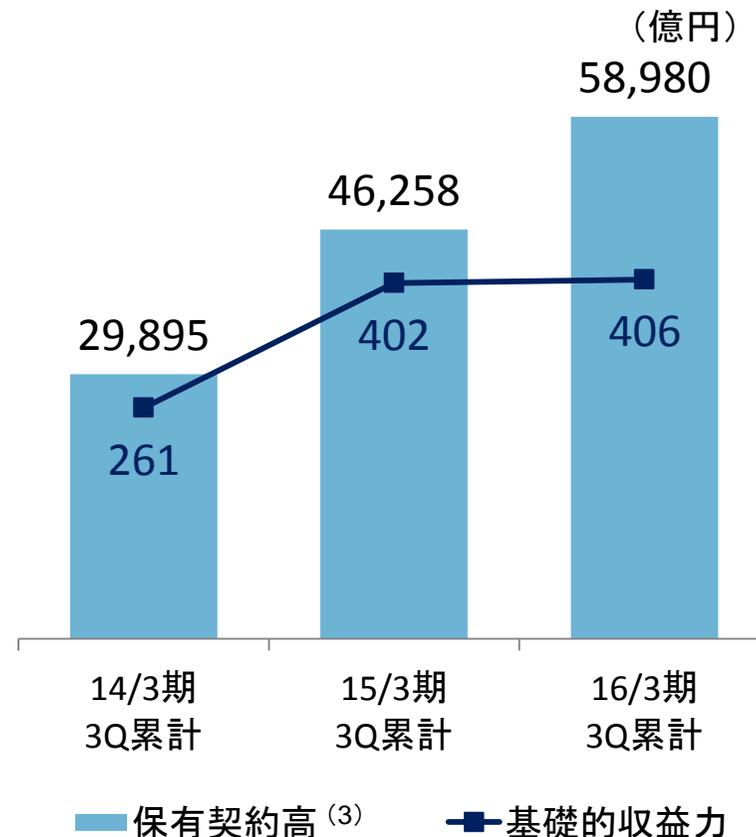
(億円)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計
経常収益	16,877	15,203
うち保険料等収入 (1)	14,185	14,517
うち変額商品	1,458	1,278
うち円建定額商品	2,164	2,550
うち外貨建定額商品	9,187	9,153
うち資産運用収益	2,692	685
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	-
経常費用	16,953	14,704
うち責任準備金等繰入額(△は戻入)	12,421	8,505
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B)	26	167
うち市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額(C) (2)	274	△ 198
うち危険準備金繰入額(D)	133	△ 53
うち資産運用費用	71	1,427
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(E)	58	57
経常利益(△は損失)	△ 75	498
純利益(△は損失)	△ 90	434
純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	402	406

- (1) 定額部分と変額部分を組み合わせた商品は定額商品に分類
 (2) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

保有契約高と基礎的収益力

(億円)



- (3) 保有契約高は各期間の末日時点

連結子会社業績 - プロテクティブ社

- 危険差益、運用収益が良好に推移し、税引前営業利益は約322百万ドル、純利益は約187百万ドルと、予算超過ペース。
- ジェンワース・フィナンシャル社の傘下の保険会社が保有する定期保険ブロックの買収を1月に完了。同ブロックは2017年3月期から連結利益への貢献を開始。

主要業績

(百万米ドル)

	16/3期 3Q累計
生保事業	29.6
買収事業	132.9
年金事業	133.3
ステーブルバリュース事業	28.2
アセットプロテクション事業	15.2
コーポレート	△ 16.8
税引前営業利益 Pre-tax Operating Earnings	322.6
キャピタル損益(運用収支)	△ 150.0
キャピタル損益(金融派生商品損益)	104.3
法人税等	△ 89.8
当期利益	187.1

<参考>

	15/9末
為替レート(米ドル)	119.96

セグメント業績動向

【生保事業】

一時的な支出の増加と想定以上の解約などにより、営業利益は予算未達ペース。

【買収事業】

想定以上の危険差益があり、営業利益は予算超過ペース。

【年金事業】

定額年金における想定以上の運用収益と危険差益により、営業利益はわずかに予算超過ペース。

【ステーブルバリュース事業】

利差益の拡大により、営業利益は予算超過ペース。

【アセットプロテクション事業】

主力損保商品(主に車両保険)の好調な販売により、営業利益は予算超過ペース。

(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。16/3期3Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年9月までの8ヶ月間の実績です。

(2) 税引前営業利益(Pre-tax Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

主要業績

(百万豪ドル)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比
経常収益 (2)	2,362	2,378	+1%
うち保険料等収入 (2)	2,067	2,229	+8%
経常利益 (2)	150	128	△14%
純利益(A) (2)	109	99	△9%
修正額(B)	6	40	
うち負債割引率の変化	△ 20	2	
うち償却負担	16	15	
その他	11	23	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	116	140	+21%

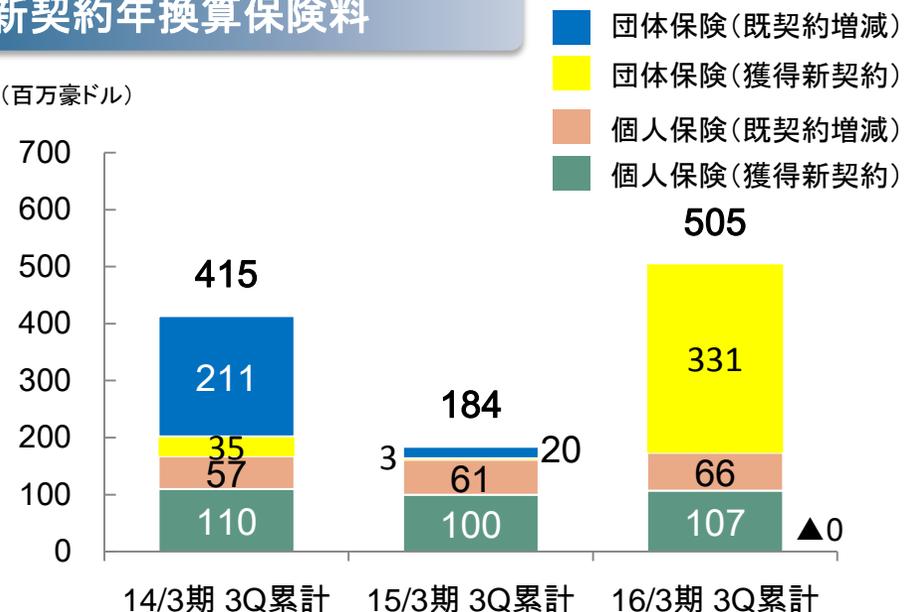
<参考>

	14/12末	15/12末
為替レート(豪ドル)	98.07円	87.92円

- (1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

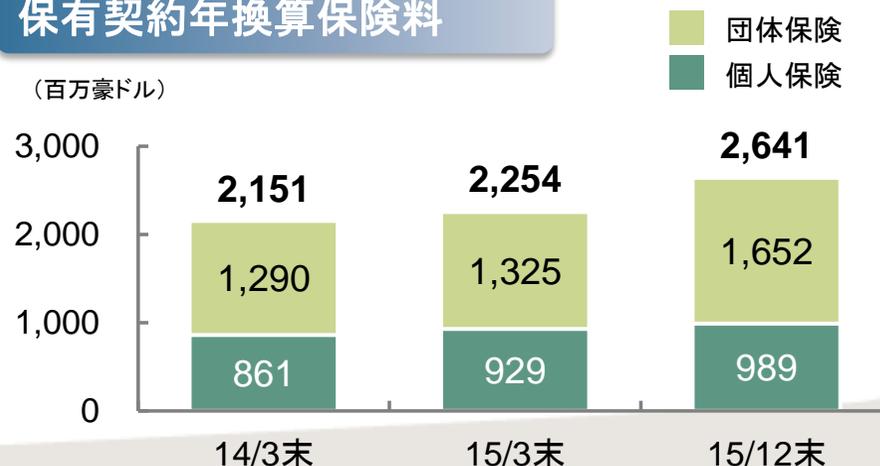
新契約年換算保険料

(百万豪ドル)



保有契約年換算保険料

(百万豪ドル)



- 11月に発表した修正予想に対して高い進捗。特に連結純利益⁽¹⁾は通期予想を上回る進捗。
- 第4四半期には法人実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが見込まれることに加え、足もとの金融市場環境を踏まえ、予想を据置き。

(億円)

	15/3期	16/3期(予) ※2015/11/13 発表予想	増減
連結経常収益	72,522	70,960	△ 1,562
第一生命単体	47,984	42,010	△ 5,974
第一フロンティア	21,575	16,770	△ 4,805
プロテクティブ(百万米ドル)	-	7,630	+ 7,630
TAL(百万豪ドル)	3,166	3,390	+ 223
連結経常利益	4,068	3,690	△ 378
第一生命単体	4,087	3,010	△ 1,077
第一フロンティア	△ 197	140	+ 337
プロテクティブ(百万米ドル)	-	340	+ 340
TAL(百万豪ドル)	184	150	△ 34
連結純利益⁽¹⁾	1,424	1,610	+ 185
第一生命単体	1,521	1,190	△ 331
第一フロンティア	△ 219	110	+ 329
プロテクティブ(百万米ドル)	-	230	+ 230
TAL(百万豪ドル)	131	100	△ 31
1株当たり配当金	28円	35円	+7円

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

(参考: 基礎利益)

第一生命グループ	4,720	5,100程度	+379
第一生命単体	4,582	4,400程度	△ 182

■ グループEEVは増加し、約5兆7,800億円に

- 金利の更なる低下を受け第一生命の保有契約価値が減少するも、修正純資産は増加し、EEVが増加
- グローバルな事業分散により、グループEEVが増加

第一生命グループのEEV(試算値)

(億円)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	56,265	約57,800	約+1,500
修正純資産	50,151	約54,700	約+4,600
保有契約価値	6,113	約3,000	約△3,100

第一生命単体(試算値)

(億円)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	54,898	約56,200	約+1,300
修正純資産	52,830	約57,300	約+4,500
保有契約価値	2,067	約△1,100	約△3,200

第一フロンティア生命(試算値)

(億円)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	2,661	約2,800	約+200
修正純資産	1,491	約1,400	約△100
保有契約価値	1,169	約1,400	約+200

プロテクティブ(試算値)

(億円)

	15/6末	15/9末	増減
EEV	5,598	約5,500	約△100
修正純資産	3,794	約3,900	約+100
保有契約価値	1,804	約1,600	約△200

15/6末EEV: 15/6末の為替レート(1米ドル=122.45円)を使用

15/9末EEV: 15/9末の為替レート(1米ドル=119.96円)を使用

プロテクティブ(米ドルベース、試算値)

(百万米ドル)

	15/6末	15/9末	増減
EEV	4,572	約4,600	約△0
修正純資産	3,098	約3,300	約+200
保有契約価値	1,473	約1,300	約△200

TAL(試算値)

(億円)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	2,281	約2,500	約+200
修正純資産	1,210	約1,400	約+200
保有契約価値	1,070	約1,200	約+100

15/9末EEV: 15/9末の為替レート(1豪ドル=84.06円)を使用

15/12末EEV: 15/12末の為替レート(1豪ドル=87.92円)を使用

TAL(豪ドルベース、試算値)

(百万豪ドル)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	2,713	約2,900	約+200
修正純資産	1,439	約1,500	約+100
保有契約価値	1,273	約1,300	約+100

参考データ

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	増減
経常収益	34,588	31,038	△3,550
保険料等収入	23,166	21,009	△2,157
資産運用収益	8,852	7,786	△1,065
うち利息・配当金等収入	5,898	5,891	△6
うち有価証券売却益	1,314	1,517	+203
うち特別勘定資産運用益	1,465	54	△1,410
その他経常収益	2,569	2,242	△327
経常費用	31,785	28,671	△3,114
うち保険金等支払金	19,797	20,060	+263
うち責任準備金等繰入額	4,800	1,318	△3,481
うち資産運用費用	1,201	1,796	+595
うち有価証券売却損	200	432	+232
うち有価証券評価損	5	13	+7
うち金融派生商品費用	261	445	+183
うち事業費	2,926	2,959	+33
経常利益	2,803	2,367	△436
特別利益	29	2	△27
特別損失	183	154	△28
契約者配当準備金繰入額	784	722	△61
税引前純利益	1,865	1,492	△373
法人税等合計	551	436	△115
純利益	1,313	1,055	△257

貸借対照表

(億円)

	15/3末	15/12末	増減
資産の部合計	368,287	364,097	△4,190
うち現預金・コール	10,187	8,112	△2,075
うち買入金銭債権	2,597	2,405	△191
うち有価証券	306,733	306,659	△73
うち貸付金	30,292	28,598	△1,694
うち有形固定資産	12,032	11,949	△82
負債の部合計	332,774	331,589	△1,184
うち保険契約準備金	304,496	305,610	+1,114
うち責任準備金	298,409	299,593	+1,184
うち危険準備金	5,580	5,715	+135
うち退職給付引当金	3,894	3,874	△20
うち価格変動準備金	1,324	1,444	+120
うち繰延税金負債	4,138	2,435	△1,702
純資産の部合計	35,513	32,507	△3,006
うち株主資本合計	11,073	11,677	+603
うち評価・換算差額等合計	24,432	20,820	△3,611
うちその他有価証券評価差額金	24,886	21,259	△3,626
うち土地再評価差額金	△334	△350	△16

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

損益計算書

(億円)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	増減
経常収益	16,877	15,203	△1,674
うち保険料等収入	14,185	14,517	+332
うち資産運用収益	2,692	685	△2,007
経常費用	16,953	14,704	△2,248
うち保険金等支払金	3,677	3,942	+265
うち責任準備金等繰入額	12,421	8,505	△3,915
うち資産運用費用	71	1,427	+1,355
うち事業費	703	743	+39
経常利益(△は損失)	△75	498	+573
特別損益	△14	△20	△6
税引前純利益(△は損失)	△89	477	+566
法人税等合計	0	43	+42
純利益(△は損失)	△90	434	+524

貸借対照表

(億円)

	15/3末	15/12末	増減
資産の部合計	49,372	58,406	+9,033
うち現預金・コール	813	1,065	+252
うち有価証券	47,154	55,891	+8,737
負債の部合計	48,798	57,508	+8,709
うち保険契約準備金	48,116	56,621	+8,505
うち責任準備金	48,070	56,562	+8,491
うち危険準備金	1,203	1,149	△53
純資産の部合計	574	898	+324
うち株主資本合計	184	618	+434
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,665	△1,231	+434

損益計算書 (1)(2)

	(百万米ドル)
	16/3期 3Q累計
経常収益	4,910
保険料等収入	3,373
資産運用収益	1,247
その他経常収益	289
経常費用	4,633
保険金等支払金	2,910
責任準備金等繰入額	464
資産運用費用	605
事業費	498
その他経常費用	155
経常利益	276
法人税等合計	89
純利益	187

貸借対照表 (1)(2)

	(百万米ドル)		
	15/2/1	15/9末	増減
資産の部合計	70,966	68,628	△2,338
うち現預金	463	664	+201
うち有価証券	53,287	50,668	△2,618
うち貸付金	7,333	7,438	+104
うち有形固定資産	111	111	△0
うち無形固定資産	2,712	2,668	△44
うち のれん	735	735	-
うち その他の無形固定資産	1,959	1,916	△43
うち再保険貸	202	160	△42
負債の部合計	65,412	63,823	△1,589
うち保険契約準備金	58,844	57,601	△1,243
うち再保険借	252	239	△12
うち社債	2,311	2,232	△78
うちその他負債	2,338	2,504	+165
純資産の部合計	5,554	4,805	△748
うち株主資本合計	5,554	5,741	+187
うちその他の包括利益累計額合計	-	△935	△935

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

(2) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。16/3期3Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年9月までの8ヶ月間の実績です。

損益計算書 (1)(2)

(百万豪ドル)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	増減
経常収益	2,362	2,378	+15
保険料等収入	2,067	2,229	+161
資産運用収益	193	21	△171
その他経常収益	101	127	+26
経常費用	2,212	2,249	+37
保険金等支払金	1,355	1,440	+84
責任準備金等繰入額	313	220	△92
資産運用費用	28	47	+19
事業費	433	459	+26
その他経常費用	81	81	△0
経常利益	150	128	△21
法人税等合計	40	29	△11
純利益	109	99	△10
修正利益 (Underlying profit)	116	140	+24

貸借対照表 (1)(2)

(百万豪ドル)

	15/3末	15/12末	増減
資産の部合計	6,674	6,978	+303
現預金	924	1,240	+316
有価証券	3,070	2,900	△169
有形固定資産	1	0	△0
無形固定資産	1,235	1,214	△21
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	449	427	△21
再保険貸	116	132	+16
その他資産	1,326	1,489	+163
負債の部合計	4,641	4,845	+203
保険契約準備金	3,340	3,465	+125
再保険借	335	338	+3
その他負債	859	951	+92
繰延税金負債	106	89	△16
純資産の部合計	2,033	2,132	+99
株主資本合計	2,033	2,132	+99
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	402	502	+99

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております (修正利益を除く)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2015年3月末:1,700億円)	日経平均株価 ¥9,300 (2015年3月末:¥8,900)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2015年3月末:2,600億円) ※その他有価証券区分:300億円の増減 (2015年3月末:300億円)	10年国債利回り 1.2% ※ (2015年3月末:1.2%) ※その他有価証券区分:1.4% (2015年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 280億円の増減 (2015年3月末:310億円)	ドル/円 \$1 = ¥104 (2015年3月末:¥100)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社

経営企画部 IR室

電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2016年3月期第3四半期報告 財務・業績の概況

契約の状況等

		2016年3月期			2015年3月期	2015年3月期
		第3四半期	前年同期比	前年度末比	第3四半期	第3四半期
新契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	294,005	+20.3	-	244,375	339,191
うち第一生命分	(百万円)	99,190	0.9	-	100,106	145,598
うち第三分野	(百万円)	38,327	+5.2	-	36,433	47,575
保有契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	3,356,647	+25.1	+4.3	2,683,561	3,217,095
うち第一生命分	(百万円)	2,052,047	+1.5	+0.7	2,021,773	2,037,762
うち第三分野	(百万円)	571,472	+3.3	+2.7	553,088	556,198
連結保険料等収入	(百万円)	4,166,355	+5.6	-	3,946,032	5,432,717
保険料等収入(第一生命分)	(百万円)	2,100,946	9.3	-	2,316,686	3,266,361
うち個人保険分野	(百万円)	1,381,736	6.7	-	1,480,859	2,161,569
うち団体保険分野	(百万円)	690,972	14.4	-	807,460	1,069,687
新契約高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	3,590,518	24.3	-	4,744,910	6,517,300
うち第一生命分	(百万円)	2,223,559	33.3	-	3,333,496	4,643,090
保有契約高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	132,515,399	3.6	2.9	137,525,277	136,500,782
うち第一生命分	(百万円)	126,011,342	4.7	3.8	132,237,039	130,947,283
解約・失効高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	4,035,264	10.3	-	4,500,356	5,929,950
うち第一生命分	(百万円)	3,848,223	10.3	-	4,290,696	5,644,818
解約・失効率(国内グループ生保合算値)	(%)	2.96	-	-	3.20	4.21
うち第一生命分	(%)	2.94	-	-	3.13	4.12

前年同期比、前年度末比は増減比率

- (注) 1. グループとは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクト、TAL、第一生命ベトナムの6社、国内グループ生保とは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の3社
 2. プロテクト及び第一生命ベトナムの決算日は12月31日
 3. ネオファースト生命及びプロテクトについては、完全子会社化後の実績を合算
 ネオファースト生命:2015年3月期第2四半期以降の新契約年換算保険料(以下、新契約ANP)、保有契約年換算保険料(以下、保有契約ANP)、新契約高・保有契約高及び解約・失効高を合算
 プロテクト:2016年3月期第1四半期以降の新契約ANP及び2015年3月期以降の保有契約ANPを合算
 4. 新契約ANP及び保有契約ANPには、プロテクトの損害保険事業、TALの団体保険を含む
 プロテクト:2015年3月期 保有契約ANP 500,704百万円(うち損害保険事業24,607百万円)
 :2016年3月期第3四半期 新契約ANP 25,823百万円(うち損害保険事業6,690百万円) 保有契約ANP 508,651百万円(うち損害保険事業28,415百万円)
 TAL :2015年3月期第3四半期 新契約ANP 18,114百万円(うち団体保険2,314百万円) 保有契約ANP 217,133百万円(うち団体保険127,920百万円)
 :2015年3月期 新契約ANP 24,167百万円(うち団体保険4,265百万円) 保有契約ANP 207,593百万円(うち団体保険122,066百万円)
 :2016年3月期第3四半期 新契約ANP 44,446百万円(うち団体保険29,167百万円) 保有契約ANP 232,266百万円(うち団体保険145,284百万円)
 5. 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料(再保険収入は含まない)
 6. 新契約高、保有契約高、解約・失効高、解約・失効率は個人保険+個人年金保険
 7. 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出、主契約が継続している「減額」・「特約解約」は含まない
 8. 2015年3月期までの解約・失効率は第一生命と第一フロンティア生命の合算値

資産の状況等

(連結)

		2016年3月期		2015年3月期末
		第3四半期会計期間末	前年度末比	
総資産	(億円)	501,297	+0.6	498,372
実質純資産額	(億円)	92,065	2.4	94,307
ソルベンシー・マージン比率	(%)	768.2	50.0	818.2

(注) 2016年3月期第3四半期会計期間末の実質純資産額、ソルベンシー・マージン比率については、法令等の規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出

前年度末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

(第一生命単体)

		2016年3月期		2015年3月期末
		第3四半期会計期間末	前年度末比	
総資産	(億円)	364,097	1.1	368,287
実質純資産額	(億円)	90,221	0.9	91,012
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	25.5	-	25.5
ソルベンシー・マージン比率	(%)	874.9	38.3	913.2

(注) 2016年3月期第3四半期会計期間末の実質純資産額、ソルベンシー・マージン比率については、法令等の規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出

前年度末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

基礎利益

		2016年3月期		2015年3月期	2015年3月期
		第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	第3四半期
グループ基礎利益	(百万円)	419,261	+22.7	341,743	472,001
うち国内グループ生保合算値	(百万円)	364,576	+11.9	325,929	452,473
うち第一生命	(百万円)	331,855	+3.0	322,098	458,242
うち第一フロンティア生命	(百万円)	38,091	+973.2	3,549	6,310
うちネオファースト生命	(百万円)	5,370	-	282	541

(注) 1. グループ基礎利益には国内グループ生保の基礎利益、プロテクトのOperating Income、TALのUnderlying Profit(税引前換算)、

前年同期比は増減比率

第一生命ベトナムの税引前四半期純利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値を掲載

2. ネオファースト生命については、2014年7月以降の実績を掲載、前年同期比は非掲載

基礎利益の内訳
(国内グループ生保合算値)

	(百万円)	2016年3月期		2015年3月期	2015年3月期
		第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	
基礎利益		364,576	+11.9	325,929	452,473
うち最低保証に係る責任準備金等の増減による影響		3,598	-	29,261	48,245
うち基礎利益(最低保証に係る責任準備金等の増減による影響を除く)		360,978	+1.6	355,191	500,718

(注) 1. ネオファースト生命については、2014年7月以降の実績
2. 最低保証に係る責任準備金等の増減による影響とは、最低保証に係る責任準備金の増減による影響と、市場価格調整に伴う責任準備金の増減による影響を合算した数値
(最低保証に係る責任準備金等を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になる)

(第一生命単体)

	(百万円)	2016年3月期		2015年3月期	2015年3月期
		第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	
基礎利益		331,855	+3.0	322,098	458,242
うち最低保証に係る責任準備金等の増減による影響		469	46.1	870	1,073
うち基礎利益(最低保証に係る責任準備金等の増減による影響を除く)		331,386	+3.2	321,227	457,169

前年同期比は増減比率

準備金

	(百万円)	2016年3月期		2015年3月期末
		第3四半期会計期間末	前年度末比	
責任準備金(除く危険準備金)		29,387,796	+104,915	29,282,880
うち一般勘定(除く危険準備金)		28,288,929	+234,152	28,054,776
うち特別勘定(除く危険準備金)		1,098,867	129,236	1,228,103
価格変動準備金		144,453	+12,000	132,453
危険準備金		571,593	+13,500	558,093
危険準備積立金		43,120	-	43,120
価格変動積立金		65,000	-	65,000

(注) 第一生命の実績を掲載

前年度末比は増減額

含み損益

	(百万円)	2016年3月期		2015年3月期末
		第3四半期会計期間末	前年度末比	
有価証券		5,248,050	243,658	5,491,709
うち国内株式		1,742,799	42,871	1,785,671
うち国内債券		2,546,498	+309,653	2,236,845
うち外国証券		916,363	484,526	1,400,889
不動産		97,364	+21,781	75,583
その他共計		5,332,189	218,519	5,550,709

(注) 1. 不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準

2. 第一生命の実績を掲載

前年度末比は増減額

資産の含み損益がゼロになる水準

		2015年12月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	9,300
国内株式(TOPIX)	(株)	750
国内債券	(%)	1.2
外国証券	(円)	104

(注) 1. 株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出

2. 国内債券は10年新築国債利回りで換算し、小数点第一位まで算出

3. 外国証券はドル円換算にて算出

4. 第一生命の水準を掲載

金融機関窓販の状況(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

		2016年3月期		2015年3月期	2015年3月期
		第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	
変額年金保険	新契約件数	(件)	106,941	13.8	124,101
	金額(収入保険料)	(百万円)	630,799	11.9	716,376
定額年金保険	新契約件数	(件)	9,399	37.9	15,133
	金額(収入保険料)	(百万円)	44,745	36.3	70,277

(注) 金融機関とは銀行、証券会社、信託銀行、信用金庫

前年同期比は増減比率

		2016年3月期		2015年3月期	2015年3月期
		第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	
変額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	27,726	+35,907.8	77
	金額(収入保険料)	(百万円)	196,177	+19,846.9	983
定額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	57,460	13.1	66,107
	金額(収入保険料)	(百万円)	420,462	13.6	486,633

(注) 金融機関とは銀行、証券会社、信託銀行、信用金庫

前年同期比は増減比率

2016年2月12日
第一生命保険株式会社

2015年度第3四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2015年度第3四半期
（2015年4月1日～2015年12月31日）の業績は添付のとおりです。

〔目次〕

2015年度第3四半期報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	6頁
4. 四半期損益計算書	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10頁
7. 特別勘定の状況	11頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,593	1,216,557	11,648	100.5	1,163,496	95.6
個人年金保険	1,544	92,915	1,606	104.0	96,616	104.0
個人保険+個人年金	13,138	1,309,472	13,254	100.9	1,260,113	96.2
団体保険	-	480,922	-	-	481,766	100.2
団体年金保険	-	63,974	-	-	61,897	96.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度第3四半期累計期間				2015年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	金額				
			新契約	転換による純増加		前年同期比		新契約	転換による純増加	前年同期比
個人保険	743	26,815	34,041	7,226	739	99.4	15,375	30,370	14,994	57.3
個人年金保険	86	6,519	6,600	81	100	116.3	6,859	6,964	105	105.2
個人保険+個人年金	830	33,334	40,642	7,307	840	101.2	22,235	37,334	15,099	66.7
団体保険	-	3,296	3,296	-	-	-	917	917	-	27.8
団体年金保険	-	1	1	-	-	-	2	2	-	203.0

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	2014年度 第3四半期累計期間	2015年度 第3四半期累計期間
解約・失効高	42,906	38,482
解約・失効率	3.13	2.94

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度末	2015年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	16,383	16,316	99.6
個 人 年 金 保 険	3,993	4,204	105.3
合 計	20,377	20,520	100.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,561	5,714	102.7

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度 第3四半期累計期間	2015年度	
		第3四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	780	732	93.9
個 人 年 金 保 険	220	259	117.5
合 計	1,001	991	99.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	364	383	105.2

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	901,853	2.5	738,526	2.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	259,735	0.7	240,563	0.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	36,122	0.1	55,595	0.2
有価証券	29,670,244	83.2	29,751,113	84.1
公 社 債	16,088,970	45.1	16,188,115	45.7
株 式	3,754,780	10.5	3,778,248	10.7
外 国 証 券	9,392,567	26.3	9,260,972	26.2
公 社 債	6,959,454	19.5	7,019,317	19.8
株 式 等	2,433,112	6.8	2,241,654	6.3
その他の証券	433,926	1.2	523,777	1.5
貸付金	3,029,295	8.5	2,859,851	8.1
保険約款貸付	428,555	1.2	413,335	1.2
一般貸付	2,600,740	7.3	2,446,515	6.9
不動産	1,196,028	3.4	1,188,446	3.4
うち投資用不動産	783,264	2.2	785,139	2.2
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	564,554	1.6	557,270	1.6
貸倒引当金	2,105	0.0	1,590	0.0
合 計	35,655,728	100.0	35,389,775	100.0
うち外貨建資産	7,780,820	21.8	7,663,305	21.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益		
				差益	差損	
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	4,529	-
	公 社 債	45,411	49,940	4,529	4,529	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	1,839,401	677
	公 社 債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	1,838,998	658
	外 国 公 社 債	30,828	31,213	384	403	19
	子会社・関連会社株式	26,605	76,937	50,332	50,332	-
	その他の有価証券	12,413,822	15,907,148	3,493,326	3,524,928	31,601
	公 社 債	3,683,212	4,077,188	393,975	394,394	418
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	1,807,394	21,723
	外 国 証 券	6,531,753	7,777,156	1,245,403	1,254,663	9,260
	公 社 債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	1,015,396	4,115
	株 式 等	614,408	848,531	234,123	239,267	5,144
	その他の証券	266,385	320,841	54,455	54,644	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
	金銭の信託	2,587	2,876	288	288	-
	合 計	24,482,189	29,869,101	5,386,912	5,419,191	32,279
	公 社 債	15,694,144	17,930,989	2,236,845	2,237,922	1,077
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	1,807,394	21,723
	外 国 証 券	6,588,411	7,884,503	1,296,091	1,305,371	9,279
	公 社 債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	1,015,799	4,134
	株 式 等	640,237	924,664	284,427	289,572	5,144
	その他の証券	267,161	321,645	54,483	54,672	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
金銭の信託	2,587	2,876	288	288	-	
2015年度第3四半期会計期間末	満期保有目的の債券	45,637	50,419	4,782	4,782	-
	公 社 債	45,637	50,419	4,782	4,782	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,033,036	14,157,766	2,124,729	2,125,345	616
	公 社 債	11,967,210	14,091,573	2,124,362	2,124,443	80
	外 国 公 社 債	65,826	66,192	366	902	536
	子会社・関連会社株式	26,505	63,364	36,858	36,859	0
	その他の有価証券	13,004,886	15,989,080	2,984,194	3,071,329	87,135
	公 社 債	3,757,914	4,175,267	417,353	417,898	544
	株 式	1,672,305	3,415,104	1,742,799	1,770,651	27,851
	外 国 証 券	6,928,794	7,710,478	781,683	836,305	54,622
	公 社 債	6,311,630	6,953,491	641,860	678,242	36,382
	株 式 等	617,164	756,987	139,823	158,062	18,239
	その他の証券	403,771	435,018	31,247	35,337	4,089
	買入金銭債権	229,513	240,563	11,050	11,076	26
	譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0
	金銭の信託	2,587	2,647	59	59	-
	合 計	25,110,066	30,260,630	5,150,564	5,238,316	87,751
	公 社 債	15,770,761	18,317,260	2,546,498	2,547,123	624
	株 式	1,672,305	3,415,104	1,742,799	1,770,651	27,851
	外 国 証 券	7,020,446	7,839,323	818,876	874,035	55,158
	公 社 債	6,377,457	7,019,684	642,226	679,145	36,918
	株 式 等	642,989	819,639	176,649	194,890	18,240
	その他の証券	404,451	435,730	31,279	35,369	4,089
	買入金銭債権	229,513	240,563	11,050	11,076	26
	譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0
金銭の信託	2,587	2,647	59	59	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第3四半期会計期間末	
		帳簿価額	時価
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国公社債	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	1,041,622	1,100,755	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	206,964	236,964	
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	777,254	785,315	
その他	57,403	78,475	
その他の有価証券	955,690	809,272	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118,466	126,179	
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	765,001	665,001	
非上場外国公社債	-	-	
その他	72,223	18,091	
合 計	1,997,313	1,910,027	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
 (2014年度末：104,797百万円、2015年度第3四半期会計期間末：97,486百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益	
			差益	差損
2014年度末	36,122	36,122	4,251	5,051
2015年度第3四半期会計期間末	55,595	55,595	947	9,719

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
 2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	33,245	3,962	52,947	1,007

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	2,587	2,876	288	288	2,587	2,647	59	59	-	

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度末要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度第3四半期会計期間末 (2015年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		663,427	621,625
コーポレート債権		355,300	189,600
入金債権		259,735	240,563
金銭の信託		36,122	55,595
有価証券		30,673,366	30,665,998
(うち国債)	(14,531,309)	(14,430,601)
(うち地方債)	(135,572)	(131,356)
(うち社債)	(1,675,152)	(1,846,358)
(うち株)	(4,007,030)	(4,021,143)
(うち外国証券)	(9,799,414)	(9,639,761)
貸付金		3,029,295	2,859,851
保険約款貸付		428,555	413,335
一般貸付		2,600,740	2,446,515
有形固定資産		1,203,289	1,194,993
無形固定資産		83,719	82,076
再保険		7,916	5,228
その他の資産		427,053	396,808
支払承諾見返		91,648	99,385
貸倒引当金		2,105	1,590
投資損失引当金		-	420
資産の部合計		36,828,768	36,409,715
(負債の部)			
保険契約準備金		30,449,617	30,561,083
支払準備金		203,076	210,064
責任準備金		29,840,974	29,959,389
契約者配当準備金		405,566	391,628
再保険		609	686
社債		215,727	215,727
その他の負債		1,496,483	1,420,067
未払法人税等		52,296	4,403
リース債務		4,552	4,177
資産除去債務		2,789	2,666
その他の負債		1,436,844	1,408,820
退職給付引当金		389,480	387,450
役員退職慰労引当金		1,990	1,862
時効保険金等払戻引当金		700	519
価格変動準備金		132,453	144,453
繰延税金負債		413,815	243,596
再評価に係る繰延税金負債		84,908	84,149
支払承諾		91,648	99,385
負債の部合計		33,277,434	33,158,982
(純資産の部)			
資本		343,104	343,146
資本剰余金		343,255	343,746
資本準備金		343,104	343,146
その他の資本剰余金		151	600
利益剰余金		430,738	504,577
利益準備金		5,600	5,600
その他利益剰余金		425,138	498,977
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		24,875	25,213
繰越利益剰余金		292,143	365,643
自己株式		9,723	23,724
株主資本合計		1,107,375	1,167,746
その他有価証券評価差額金		2,488,665	2,125,965
繰上ヘッジ損益		12,036	8,836
土地再評価差額金		33,424	35,068
評価・換算差額等合計		2,443,204	2,082,060
新株予約権		753	925
純資産の部合計		3,551,333	3,250,733
負債及び純資産の部合計		36,828,768	36,409,715

4 . 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度第3四半期累計期間	2015年度第3四半期累計期間
		〔 2014年4月1日から 2014年12月31日まで 〕	〔 2015年4月1日から 2015年12月31日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,458,892	3,103,844
保 険 料 等 収 入		2,316,686	2,100,946
(うち保 険 料)		(2,316,338)	(2,099,908)
資 産 運 用 収 益		885,248	778,687
(うち利息及び配当金等収入)		(589,807)	(589,138)
(うち金銭の信託運用益)		(4,640)	(1,986)
(うち有価証券売却益)		(131,467)	(151,783)
(うち特別勘定資産運用益)		(146,519)	(5,459)
そ の 他 経 常 収 益		256,957	224,210
(うち支払備金戻入額)		(10,246)	(-)
経 常 費 用		3,178,535	2,867,104
保 険 金 等 支 払 金		1,979,719	2,006,073
(うち保 険 金)		(558,347)	(516,274)
(うち年 金)		(448,665)	(424,325)
(うち給 付 金)		(304,778)	(285,762)
(うち解 約 返 戻 金)		(392,825)	(435,205)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(274,165)	(343,176)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		480,004	131,895
支 払 備 金 繰 入 額		-	6,987
責 任 準 備 金 繰 入 額		473,395	118,415
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6,608	6,491
資 産 運 用 費 用		120,125	179,696
(うち支 払 利 息)		(11,711)	(12,136)
(うち有価証券売却損)		(20,002)	(43,292)
(うち有価証券評価損)		(560)	(1,345)
(うち金融派生商品費用)		(26,174)	(44,547)
事 業 費 用		292,609	295,960
そ の 他 経 常 費 用		306,075	253,478
経 常 利 益		280,356	236,739
特 別 利 益		2,913	209
固 定 資 産 等 処 分 益		2,913	209
特 別 損 失		18,313	15,447
固 定 資 産 等 処 分 損		4,425	1,194
減 損 損 失		3,388	2,253
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10,500	12,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		78,432	72,298
税 引 前 四 半 期 純 利 益		186,523	149,204
法 人 税 及 び 住 民 税		84,668	69,496
法 人 税 等 調 整 額		29,481	25,846
法 人 税 等 合 計		55,186	43,650
四 半 期 純 利 益		131,337	105,553

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、2,547,521百万円であります。
- 2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	405,566	百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	92,726	〃
利息による増加等	6,491	〃
契約者配当準備金繰入額	72,298	〃
当第3四半期会計期間末残高	391,628	〃

- 3 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2015年5月15日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が14,999百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が23,724百万円となっております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 1株当たり四半期純利益金額は88円99銭であります。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は88円94銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第3四半期累計期間	2015年度 第3四半期累計期間
基礎収益	3,322,580	2,951,711
保険料等収入	2,316,686	2,100,946
資産運用収益	748,937	624,874
うち利息及び配当金等収入	589,807	589,138
その他経常収益	256,957	225,890
基礎費用	3,000,482	2,619,855
保険金等支払金	1,979,719	2,006,073
責任準備金等繰入額	372,675	13,479
資産運用費用	49,401	50,863
事業費	292,609	295,960
その他経常費用	306,075	253,478
基礎利益 A	322,098	331,855
キャピタル収益	136,108	153,770
金銭の信託運用益	4,640	1,986
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	131,467	151,783
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	70,715	128,389
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	20,002	43,292
有価証券評価損	560	1,345
金融派生商品費用	26,174	44,547
為替差損	23,978	39,204
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	65,392	25,381
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	387,491	357,237
臨時収益	203	42
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	182	42
その他臨時収益 ^{※1}	20	-
臨時費用	107,338	120,539
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	13,500	13,500
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	8	23
その他臨時費用 ^{※2}	93,829	107,016
臨時損益 C	△ 107,135	△ 120,497
経常利益 A+B+C	280,356	236,739

※ 1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額（2014年度第3四半期累計期間：20百万円）を記載しました。

※ 2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2015年度第3四半期累計期間：420百万円）及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2014年度第3四半期累計期間：93,829百万円、2015年度第3四半期累計期間：106,595百万円）を記載しました。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,261,032	7,010,107
資本金等 ¹	1,072,124	1,154,836
価格変動準備金	132,453	144,453
危険準備金	558,093	571,593
一般貸倒引当金	1,146	674
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	3,143,993	2,685,774
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	40,735	54,589
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,846,734	1,906,153
負債性資本調達手段等	535,727	498,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	71,310	19,556
控除項目	169,507	199,507
その他	170,842	212,368
リスクの合計額 $(R_1 + R_8) + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	1,590,217	1,602,382
保険リスク相当額 R_1	78,608	75,562
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	168,853	171,020
予定利率リスク相当額 R_2	244,812	236,219
最低保証リスク相当額 R_7 ²	3,427	3,424
資産運用リスク相当額 R_3	1,286,509	1,307,337
経営管理リスク相当額 R_4	35,644	35,871
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	913.2%	874.9%

1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2014年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2015年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第3四半期会計期間末
	金 額	金 額
個人変額保険	60,475	58,571
個人変額年金保険	94,089	70,312
団体年金保険	1,104,893	990,169
特別勘定計	1,259,458	1,119,053

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	163	816	149	741
変額保険(終身型)	44,438	274,919	43,770	270,655
合 計	44,601	275,736	43,919	271,396

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21,519	107,654	16,623	95,249

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

8 . 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	2014年度 第3四半期連結累計期間	2015年度 第3四半期連結累計期間
経 常 収 益	5,349,902	5,418,939
経 常 利 益	286,556	324,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,710	173,526
四 半 期 包 括 利 益	1,159,934	322,854

2015年度第3四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しています。

(単位 : 百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第3四半期連結会計期間末
総 資 産	49,837,202	50,129,786
ソルベンシー・マージン比率	818.2%	768.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	62社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	48社
期中における重要な子会社等の異動について (四半期連結財務諸表の作成方針) をご参照ください。	

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度末 要約連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		873,444	922,671
コール口		380,400	224,400
買入金銭債権		265,813	246,618
金銭の信託		65,283	82,414
有価証券		41,105,413	41,678,432
貸付金		3,898,148	3,753,820
有形固定資産		1,217,070	1,209,193
無形固定資産		437,677	409,592
再保険		101,290	104,809
その他の資産		1,401,047	1,399,251
退職給付に係る資産		705	745
繰延税金資産		1,379	1,159
支払承諾見返		91,648	99,385
貸倒引当金		2,120	2,287
投資損失引当金		-	420
資産の部合計		49,837,202	50,129,786
(負債の部)			
保険契約準備金		42,547,013	43,461,815
支払準備金		506,735	522,413
責任準備金		41,634,712	42,547,772
契約者配当準備金		405,566	391,628
再保険		56,248	57,515
社債		489,045	483,524
その他の負債		1,864,717	1,833,617
退職給付に係る負債		331,322	337,108
役員退職慰労引当金		2,017	1,882
時効保険金等払戻引当金		700	519
価格変動準備金		136,254	150,342
繰延税金負債		643,398	417,027
再評価に係る繰延税金負債		84,908	84,149
支払承諾		91,648	99,385
負債の部合計		46,247,274	46,926,889
(純資産の部)			
資本金		343,104	343,146
資本剰余金		343,255	330,079
利益剰余金		352,985	490,949
自己株式		9,723	23,724
株主資本合計		1,029,622	1,140,451
その他有価証券評価差額金		2,528,262	2,041,960
繰延ヘッジ損益		12,036	8,836
土地再評価差額金		33,424	35,068
為替換算調整勘定		22,654	14,765
退職給付に係る調整累計額		54,027	48,625
その他の包括利益累計額合計		2,559,484	2,061,445
新株予約権		753	925
非支配株主持分		67	74
純資産の部合計		3,589,927	3,202,897
負債及び純資産の部合計		49,837,202	50,129,786

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2014年度 第3四半期連結累計期間 〔 2014年4月1日から 2014年12月31日まで 〕	2015年度 第3四半期連結累計期間 〔 2015年4月1日から 2015年12月31日まで 〕
	金額	金額
経 常 収 益	5,349,902	5,418,939
保 険 料 等 収 入	3,946,032	4,166,355
資 産 運 用 収 益	1,142,478	981,452
(うち利息及び配当金等収入)	(627,306)	(789,215)
(うち金銭の信託運用益)	(2,136)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(15,929)	(-)
(うち有価証券売却益)	(142,999)	(161,467)
(うち特別勘定資産運用益)	(319,161)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	261,391	271,131
経 常 費 用	5,063,345	5,094,212
保 険 金 等 支 払 金	2,480,013	2,876,356
(うち保険金)	(618,423)	(788,073)
(うち年金)	(483,881)	(452,359)
(うち給付金)	(349,675)	(344,159)
(うち解約返戻金)	(582,373)	(623,531)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,742,121	1,056,952
支 払 備 金 繰 入 額	21,711	29,879
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,713,800	1,020,582
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	6,608	6,491
資 産 運 用 費 用	100,956	383,789
(うち支払利息)	(12,452)	(22,420)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(1,855)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(63,041)
(うち有価証券売却損)	(20,017)	(44,533)
(うち有価証券評価損)	(560)	(3,240)
(うち金融派生商品費用)	(29,238)	(45,227)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(50,943)
事 業 費 用	414,288	485,527
そ の 他 経 常 費 用	325,965	291,585
経 常 利 益	286,556	324,726
特 別 利 益	3,190	224
固 定 資 産 等 処 分 益	2,913	214
段 階 取 得 に 係 る 差 益	273	-
そ の 他 特 別 利 益	3	10
特 別 損 失	19,795	17,539
固 定 資 産 等 処 分 損	4,502	1,195
減 損 損 失	3,388	2,253
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	11,893	14,088
そ の 他 特 別 損 失	11	2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	78,432	72,298
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	191,519	235,113
法 人 税 及 び 住 民 税 等	89,386	78,376
法 人 税 等 調 整 額	△ 29,589	△ 16,800
法 人 税 等 合 計	59,796	61,576
四 半 期 純 利 益	131,723	173,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,710	173,526

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2014年度 第3四半期連結累計期間 〔 2014年4月1日から 2014年12月31日まで 〕	2015年度 第3四半期連結累計期間 〔 2015年4月1日から 2015年12月31日まで 〕
	金額	金額
四 半 期 純 利 益	131,723	173,537
そ の 他 の 包 括 利 益	1,028,210	496,392
その他有価証券評価差額金	962,582	486,006
繰延ヘッジ損益	56,648	3,200
為替換算調整勘定	6,508	1,597
退職給付に係る調整額	691	5,409
持分法適用会社に対する持分相当額	3,163	6,578
四 半 期 包 括 利 益	1,159,934	322,854
親会社株主に係る四半期包括利益	1,159,918	322,868
非支配株主に係る四半期包括利益	15	13

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん16,962百万円及び資本剰余金13,667百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,295百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ655百万円増加しております。

- 2 ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、当第3四半期連結会計期間より、一部の連結される子会社及び子法人等において個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)を新たに設定しております。この結果、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおりとなります。

個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)

個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

なお、この変更による損益への影響はありません。

- 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、2,577,472百万円であります。

- 4 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	405,566	百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	92,726	"
利息による増加等	6,491	"
契約者配当準備金繰入額	72,298	"
当第3四半期連結会計期間末残高	391,628	"

5 配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金182百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

6 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2015年5月15日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23,724百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 2 1株当たり四半期純利益金額は146円30銭であります。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は146円22銭であります。
- 3 当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は10,579百万円、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は39,352百万円、のれんの償却額は2,731百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第3四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,787,809	6,436,101
資本金等 ¹	639,680	800,628
価格変動準備金	136,254	150,342
危険準備金	678,863	686,984
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,160	688
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,193,431	2,481,652
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	40,735	54,589
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	75,883	68,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,970,765	2,086,115
負債性資本調達手段等	535,727	498,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	503,214	432,446
控除項目	152,319	171,842
その他	170,842	212,368
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_8+R_9})^2+(R_3+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,659,135	1,675,571
保険リスク相当額 R ₁	125,680	124,187
一般保険リスク相当額 R ₅	4,536	4,601
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,736	2,001
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	181,287	184,299
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	270,443	264,982
最低保証リスク相当額 R ₇ ²	87,763	85,627
資産運用リスク相当額 R ₃	1,231,750	1,255,164
経営管理リスク相当額 R ₄	38,063	38,417
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.2%	768.2%

1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2014年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2015年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位 : 百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,968	398,150
資本金等	18,457	61,869
価格変動準備金	3,781	5,869
危険準備金	120,314	114,959
一般貸倒引当金	15	14
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	49,369	35,477
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,030	179,961
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	99,834	127,206
保険リスク相当額 R_1	37	53
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,630	28,762
最低保証リスク相当額 R_7	26,562	22,789
資産運用リスク相当額 R_3	44,732	71,948
経営管理リスク相当額 R_4	2,908	3,706
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	632.9%	625.9%

標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2014年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2015年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

・ネオファースト生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,936	29,563
資本金等	4,459	29,109
価格変動準備金	19	20
危険準備金	455	430
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	2	2
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	478	567
保険リスク相当額 R_1	369	344
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	84	84
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	89	336
経営管理リスク相当額 R_4	16	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,064.1%	10,412.6%

(注) 2014年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2015年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(7) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。